

メルカリ上場に沸くマザーズ市場で成長著しい銘柄は？



6月19日にメルカリがマザーズ市場に上場

フリーマーケットアプリを運営するメルカリ（4385）がマザーズ市場に上場します。テレビCMなどでご存じの方も多いのではないでしょうか。徐々に時価総額が大きい大型上場になると見込まれており、足元のマーケットではメルカリの動向に注目が集まっています。5月22日に1,179ポイントだったマザーズ指数は6月6日に1,094ポイントまで下落するなど軟調な推移となってきました。軟調さの背景にはメルカリのブックビルディング（需要申告）に申し込むための換金売りがあられるのではとの指摘もあるようです。そのブックビルディングも本日（8日）に終了しました。来週発表される募集・売出価格に注目が集まります。

東証マザーズ指数の推移



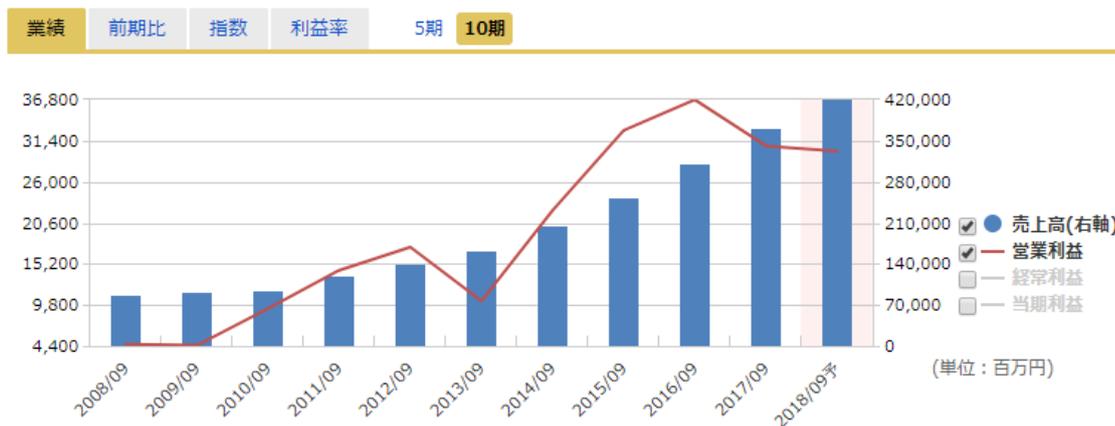
（出所）マネックス証券ウェブサイト

マザーズに上場する成長著しい銘柄とは

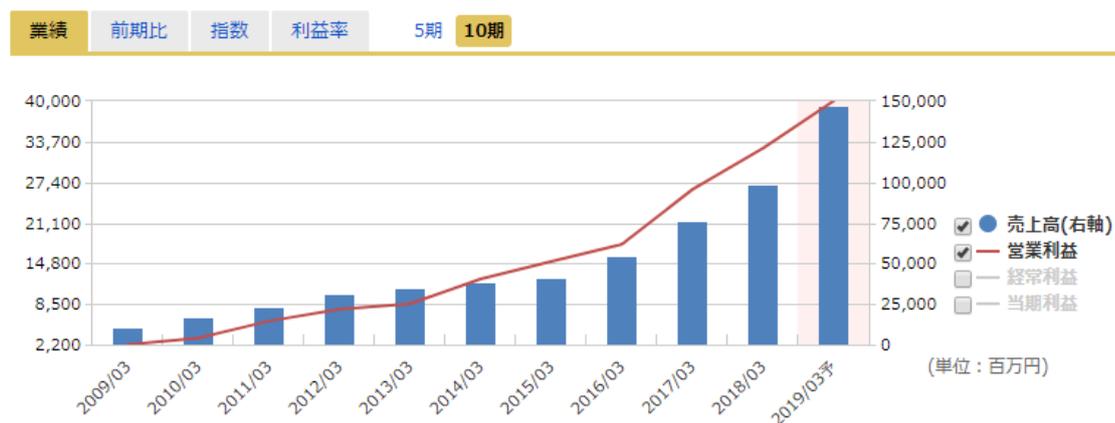
そもそもマザーズ市場とは、現在は業績が冴えなくても将来の成長が見込める新興企業が上場して資金調達をするための市場です。サイバーエージェント（4751）、スタートトゥデイ（3092）、エムスリー（2413）など現在は東証1部に上場する日本を代表する成長企業たちも、過去にはマザーズに上場していました。3社とも凄まじい成長を遂げてきたことは、多くの方がご存じかと思いま

すが、マネックス証券の銘柄分析ツール「マネックス銘柄スカウター」から3社の過去10期分の業績をご紹介します。

サイバーエージェントの業績推移



スタートトゥデイの業績推移



エムスリーの業績推移



(出所) マネックス銘柄スカウター

もちろん多くの企業がご紹介した 3 社のように高い業績成長を遂げられれば望ましいですが、現実には成長できている企業もあればほとんど成長できておらずむしろ売上減少が続く衰退企業がマザーズ市場に上場していることも事実です。銘柄フォーカスレポートで何度もお伝えしているとおり、筆者は企業の業績成長と株価は中長期的に明確にリンクすると考えています。もしもその考えが正しいのであれば、成長企業に中長期的に投資することが投資成果を出しやすいということになります。

本日の銘柄フォーカスでは、メルカリ上場に沸くマザーズ市場に上場しておりこれまでの成長が著しい企業をご紹介します。具体的なスクリーニング条件は以下のとおりです。

■スクリーニング条件

- ・東証マザーズ市場に上場
- ・過去 6 期分の売上高と営業利益を取得可能
- ・直近 5 期がいずれも増収・営業増益
- ・今期の会社予想も増収・営業増益

上記の条件でスクリーニングしたところ、表に示した 7 銘柄がピックアップされました。具体的には、ファンデリー (3137)、AMBITION (3300)、じげん (3679)、コラボス (3908)、弁護士ドットコム (6027)、ジャパンインベストメントアドバイザー (7172)、日本アセットマーケティング (8922) の 7 銘柄です。最後にこれらの銘柄のビジネス内容や業績概要をマネックス銘柄スカウターから引用いたしましたので、ご参考いただければ幸いです。

マザーズ市場の成長著しい銘柄

株式コード	銘柄名	6月8日終値 (円)	売買単位 (株)	予想PER (倍)	PBR (倍)
3137	ファンデリー	1,707	100	24.8	4.8
3300	AMBITION	1,692	100	21.2	7.5
3679	じげん	879	100	37.6	8.6
3908	コラボス	1,023	100	21.6	3.2
6027	弁護士ドットコム	2,239	100	146.0	31.5
7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	5,540	100	39.1	10.6
8922	日本アセットマーケティング	135	100	20.3	1.0

(出所) QUICKデータよりマネックス証券作成 株価以外は6月7日時点のデータ

ファンデリー (3137)

■企業概要

ヘルスケア食品会社。メディカルフードデリバリー事業（健康食宅配、健康食通販カタログ）、マーケティング事業（カタログ誌面の広告枠販売、サンプリング等の業務受託、健康食レシピ情報サイト運営）を展開。健康食宅配ではヘルシー食・たんぱく質調整食などの200種類のメニューにより顧客嗜好に応じた選別宅配をサービス（栄養士による無料カウンセリングサービス）。健康食通販カタログ「ミールタイム」「ミールタイム・ファーマ」を全国の医療機関・調剤薬局・保健所・介護施設等に配布、健康食の販売と同時に広告枠を販売。2016年シャープのウォーターオープン（家電）でサービス連携。

■業績推移

決算期 ▲	売上高 ▲	(前期比) ▲	営業利益 ▲	(前期比) ▲	経常利益 ▲	(前期比) ▲	当期利益 ▲	(前期比) ▲	EPS ▲	BPS ▲
2013/03	2,073	-%	385	-%	387	-%	215	-%	33.8円	50.8円
2014/03	2,472	19.2%	404	4.9%	404	4.4%	245	14.0%	38.5円	106.1円
2015/03	2,668	7.9%	438	8.4%	437	8.2%	259	5.7%	40.7円	146.9円
2016/03	3,015	13.0%	500	14.2%	500	14.4%	312	20.5%	49.0円	229.1円
2017/03	3,227	7.0%	608	21.6%	616	23.2%	394	26.3%	61.8円	291.8円
2018/03	3,306	2.4%	649	6.7%	651	5.7%	420	6.6%	65.9円	357.9円

（出所）マネックス銘柄スカウター

AMBITION (3300)

■企業概要

デザイナーズマンションの賃貸管理会社。プロパティマネジメント（不動産所有者から不動産を借受け、第三者に貸転・サブリース、転賃借用物件管理）を軸に賃貸仲介、投資事業（バリューアップ物件の販売）を営む。家賃保証、敷金・礼金・保証金ゼロ「ALL ZERO PLAN」に特長。物件は東京23区を中心としたワンルームマンションタイプのデザイナーズマンション、顧客層はDINKS・单身マーケット、賃貸管理戸数は9002戸（2017年12月）。SPC/REIT領域への投資顧問事業の拡大を推進。2016年アドベンチャー<6030>と民泊情報で業務提携、民泊事業者として東京大田区の特区分泊に参画。カイカ<2315>とブロックチェーン実証実験共同開始。2017年エボラブルアジア<6191>と資本業務提携、ホープ少額短期保険を開業、ヴェリタス・インベストメントを買収。

■業績推移

決算期 ▲	売上高 ▲	(前期比) ▲	営業利益 ▲	(前期比) ▲	経常利益 ▲	(前期比) ▲	当期利益 ▲	(前期比) ▲	EPS ▲	BPS ▲
2012/06	3,223	-%	0	-%	4	-%	-3	-%	-円	21.2円
2013/06	3,932	22.0%	40	-%	50	1,150.0%	56	1,966.7%	8.3円	29.5円
2014/06	5,288	34.5%	182	355.0%	184	268.0%	110	96.4%	16.3円	44.8円
2015/06	6,953	31.5%	185	1.6%	175	-4.9%	110	0.0%	16.3円	100.4円
2016/06	9,841	41.5%	199	7.6%	195	11.4%	109	-0.9%	16.1円	111.3円
2017/06	14,578	48.1%	291	46.2%	268	37.4%	148	35.8%	21.9円	188.6円
2018/06予	23,143	58.8%	1,108	280.8%	988	268.7%	547	269.6%	80.8円	-円

(出所) マネックス銘柄スカウター

じげん (3679)

■企業概要

インターネット運営企業。ライフイベント領域（求人・住まい・結婚・車など人材領域・不動産領域・生活領域）を中心に、「転職 EX」「派遣 EX」等によるその領域に特化した EX サイトを運営。代表的なサイトは「転職 EX」「派遣 EX」「アルバイト EX」「看護師求人 EX」「賃貸 SMOCCA」「住宅購入 EX」「中古車 EX」等。複数のインターネットメディア情報や企業情報を統合、「EX サイト」上で一括して検索・応募・問い合わせできるのが特色。収益は成果報酬型の課金体系モデル。2013年 KDDI と求人情報サービスで業務提携。2014年求人情報のリブセンス<6054>と提携。2016年ハウズドゥ<3457>と業務提携。2017年 NTT ドコモと業務提携（仕事探しのプラットフォーム「dジョブ」を共同で企画・制作）。主要取引先はリクルートホールディングス、インテリジェンス。

■業績推移

決算期 ▲	売上高 ▲	(前期比) ▲	営業利益 ▲	(前期比) ▲	経常利益 ▲	(前期比) ▲	当期利益 ▲	(前期比) ▲	EPS ▲	BPS ▲
2012/03	538	-%	227	-%	227	-%	119	-%	1.1円	2.1円
2013/03	1,172	117.8%	591	160.4%	591	160.4%	356	199.2%	3.2円	5.5円
2014/03	1,927	64.4%	925	56.5%	906	53.3%	536	50.6%	4.9円	18.5円
2015/03	3,116	61.7%	1,211	30.9%	1,236	36.4%	685	27.8%	6.2円	24.7円
2016/03 I	5,019	61.1%	1,756	45.0%	1,743	41.0%	1,043	52.3%	9.5円	34.0円
2017/03 I	7,534	50.1%	2,483	41.4%	2,475	42.0%	1,473	41.2%	13.4円	59.4円
2018/03 I	10,267	36.3%	3,322	33.8%	3,318	34.1%	2,170	47.3%	19.7円	102.5円
2019/03予 I	13,300	29.5%	4,070	22.5%	-	-%	2,610	20.3%	23.7円	-円

(出所) マネックス銘柄スカウター

コラボス (3908)

■企業概要

クラウド型コールセンターサービス会社。コールセンター運営に必要な諸機能（システムやアプリケーション）をクラウドサービスとして提供、CTI システムで低コスト・短期間でのコールセンター設置をサポート。顧客ニーズを取り込んだ電話システム、顧客情報管理システム、データ解析サービス

を継続的に開発、顧客から月額使用料を収受、600 拠点以上の実績。主要サービスは「nyplace」（コールセンター向けクラウドサービス）、顧客情報管理システム「COLLABOS CRM」、小規模なコールセンター向け「COLLABOS PHONE」。2016 年データ解析サービスのアイズファクトリーと業務提携（合併会社シーズファクトリーを設立）。

■業績推移

決算期 ▲	売上高 ▲	(前期比) ▲	営業利益 ▲	(前期比) ▲	経常利益 ▲	(前期比) ▲	当期利益 ▲	(前期比) ▲	EPS ▲	BPS ▲
2013/03	1,249	-%	112	-%	110	-%	66	-%	15.4円	81.4円
2014/03	1,357	8.6%	145	29.5%	144	30.9%	84	27.3%	19.6円	99.3円
2015/03	1,482	9.2%	205	41.4%	175	21.5%	107	27.4%	24.9円	191.6円
2016/03	1,661	12.1%	251	22.4%	253	44.6%	165	54.2%	38.4円	227.7円
2017/03	1,814	9.2%	292	16.3%	289	14.2%	194	17.6%	45.2円	269.4円
2018/03	1,942	7.1%	306	4.8%	305	5.5%	206	6.2%	48.0円	321.5円

（出所）マネックス銘柄スカウター

弁護士ドットコム（6027）

■企業概要

法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」運営。法律相談を求める顧客と弁護士を仲介するサービスを提供。弁護士マーケティング支援サービス（無料相談・みんなの法律相談、弁護士検索）、有料会員サービス、税理士相談「税理士ドットコム」サービス、企業法務サービス等。登録弁護士数 1 万 3 千人（弁護士の 3 人に 1 人）、月間サイト訪問者数 860 万人。契約管理（契約書のペーパーレス化）のクラウドサービス「クラウドサイン」（世界 30 カ国以上に提供）に注力。2016 年企業法務ポータルサイト「ビジネスロイヤーズ」運営開始。2017 年宝印刷<7921>、テラスカイ<3915>、ロゼッタ<6182>（契約書翻訳）と業務提携。

■業績推移

決算期 ▲	売上高 ▲	(前期比) ▲	営業利益 ▲	(前期比) ▲	経常利益 ▲	(前期比) ▲	当期利益 ▲	(前期比) ▲	EPS ▲	BPS ▲
2013/03	159	-%	-17	-%	-15	-%	-16	-%	-円	4.7円
2014/03	291	83.0%	15	188.2%	15	200.0%	13	181.3%	0.6円	7.2円
2015/03	690	137.1%	157	946.7%	156	940.0%	112	761.5%	5.1円	39.7円
2016/03	1,114	61.4%	295	87.9%	294	88.5%	179	59.8%	8.1円	44.2円
2017/03	1,657	48.7%	407	38.0%	409	39.1%	257	43.6%	11.6円	53.2円
2018/03	2,318	39.9%	503	23.6%	505	23.5%	323	25.7%	14.6円	69.0円

（出所）マネックス銘柄スカウター

ジャパンインベストメントアドバイザー（7172）

■企業概要

金融ソリューション会社。オペレーティング・リース事業を中心に環境エネルギー事業(太陽光発電)、パーツアウト・コンバージョン事業(退役航空機のリサイクル・部品販売)、メディア事業を営む。主力のオペレーティング・リース事業は航空機やコンテナを対象としたオペレーティング・リースのアレンジメント。2014年太陽光発電事業の第1号ファンドを組成(環境エネルギー事業を形成)。2015年日本証券新聞社をウェルス・マネジメント<3772>から買収(メディア事業に参入)。2016年インタートレードの株式取得。2017年ボーイング737MAX8購入(カタログ価格約1232億円)。主要取引先はVallair Solutions。

■業績推移

決算期 ▲	売上高 ▲	(前期比) ▲	営業利益 ▲	(前期比) ▲	経常利益 ▲	(前期比) ▲	当期利益 ▲	(前期比) ▲	EPS ▲	BPS ▲
2012/12	128	-%	58	-%	-49	-%	-22	-%	-円	4.3円
2013/12	520	306.3%	228	293.1%	266	642.9%	176	900.0%	6.5円	19.5円
2014/12	1,049	101.7%	525	130.3%	634	138.3%	392	122.7%	14.5円	49.5円
2015/12	2,805	167.4%	1,155	120.0%	1,267	99.8%	764	94.9%	28.3円	71.5円
2016/12	5,913	110.8%	2,465	113.4%	2,240	76.8%	1,390	81.9%	51.4円	249.4円
2017/12	8,568	44.9%	4,707	91.0%	4,176	86.4%	2,726	96.1%	100.9円	526.3円
2018/12予	12,000	40.1%	6,800	44.5%	6,000	43.7%	4,100	50.4%	151.7円	-円

(出所) マネックス銘柄スカウター

日本アセットマーケティング(8922)

■企業概要

不動産賃貸・管理会社、ドン・キホーテの子会社。不動産賃貸事業(賃借・保有不動産の賃貸)、不動産管理事業(賃貸した不動産の管理・運営・保守)を展開。主力はドン・キホーテ店舗不動産の賃貸、プロパティマネジメント&ビルマネジメントサービス。2013年ドン・キホーテ子会社との資本業務提携に伴い、ドン・キホーテグループ各社から不動産物件を譲受(2015年従来のビジネスモデルの不動産オークション事業・不動産ポータルサイト運営から撤退)。2013年ジアースから商号変更。主要取引先はドン・キホーテ、長崎屋、日本商業施設。

■業績推移

決算期 ▲	売上高 ▲	(前期比) ▲	営業利益 ▲	(前期比) ▲	経常利益 ▲	(前期比) ▲	当期利益 ▲	(前期比) ▲	EPS ▲	BPS ▲
2009/03 変	5,249	-61.9%	-1,865	29.8%	-2,234	33.6%	-3,452	77.3%	-円	2.5円
2010/03	1,628	-81.9%	-1,879	41.2%	-2,224	41.9%	-2,458	58.5%	-円	1.0円
2011/03	287	-82.4%	-1,370	27.1%	-1,417	36.3%	-1,413	42.5%	-円	0.1円
2012/03	103	-64.1%	-545	60.2%	-595	58.0%	-802	43.2%	-円	-0.2円
2013/03	131	27.2%	-385	29.4%	-427	28.2%	-205	74.4%	-円	0.3円
2014/03	3,378	2,478.6%	1,105	387.0%	803	288.1%	1,833	994.1%	3.0円	4.8円
2015/03	13,389	296.4%	5,604	407.1%	4,796	497.3%	4,064	121.7%	6.6円	10.1円
2016/03	16,035	19.8%	6,773	20.9%	6,224	29.8%	5,612	38.1%	9.2円	17.3円
2017/03	17,896	11.6%	7,382	9.0%	6,779	8.9%	11,120	98.1%	18.2円	83.6円
2018/03	19,199	7.3%	7,536	2.1%	7,220	6.5%	6,547	-41.1%	10.7円	133.3円
2019/03予	20,000	4.2%	8,000	6.2%	7,700	6.6%	5,200	-20.6%	8.5円	-円

(出所) マネックス銘柄スカウター

当社は、本書の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想及び判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。当社は本書の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。本書の内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会